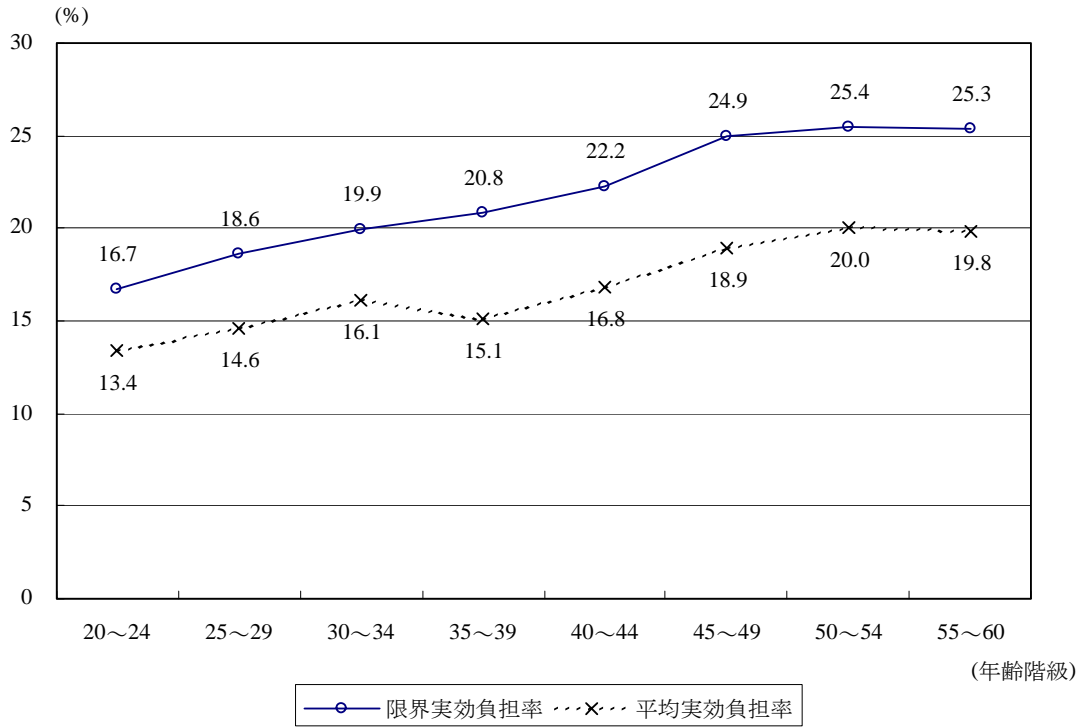
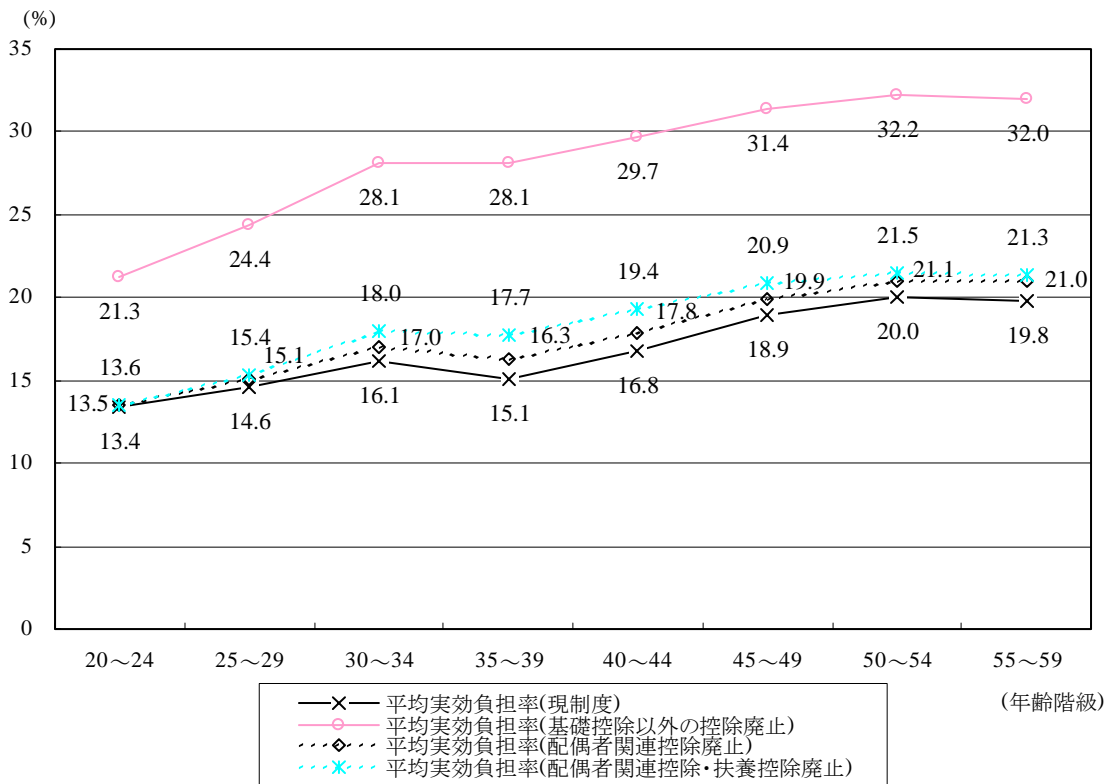


図表 3-1 年代別限界・平均実効負担率

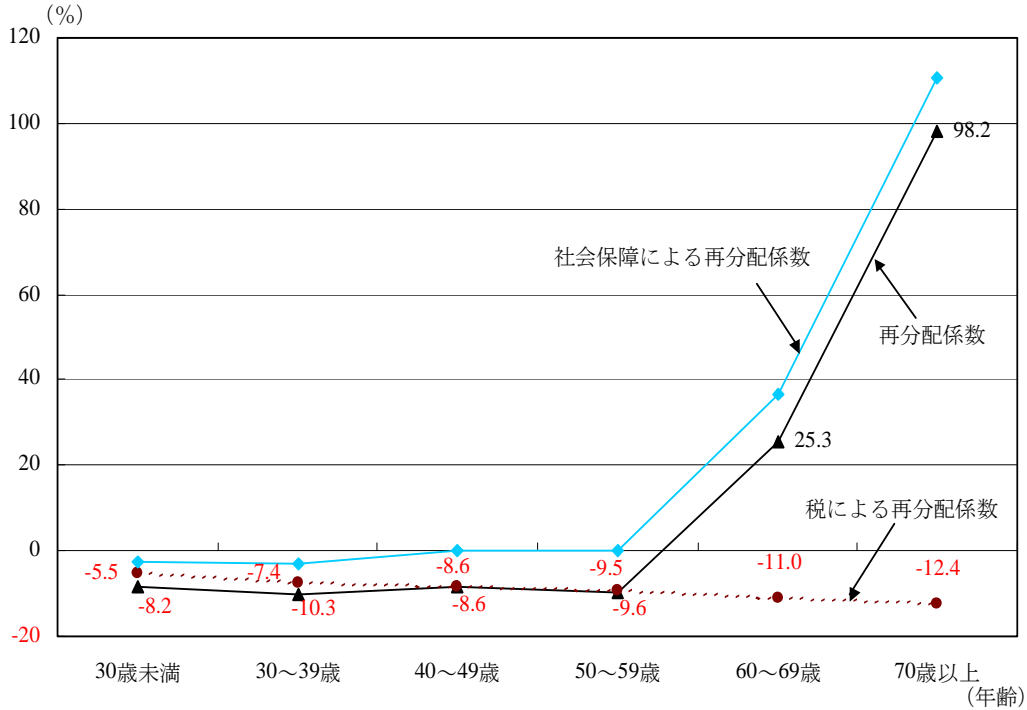


○各種控除を廃止した場合



(備考) 1. 厚生労働省「国民生活基礎調査」1999年より作成。
 2. 各年齢階級の給与所得者を対象とし、税制シミュレーションモデルにより算出。
 3. 限界実効負担率及び平均実効負担率は、所得税、住民税及び社会保険料額について算出。

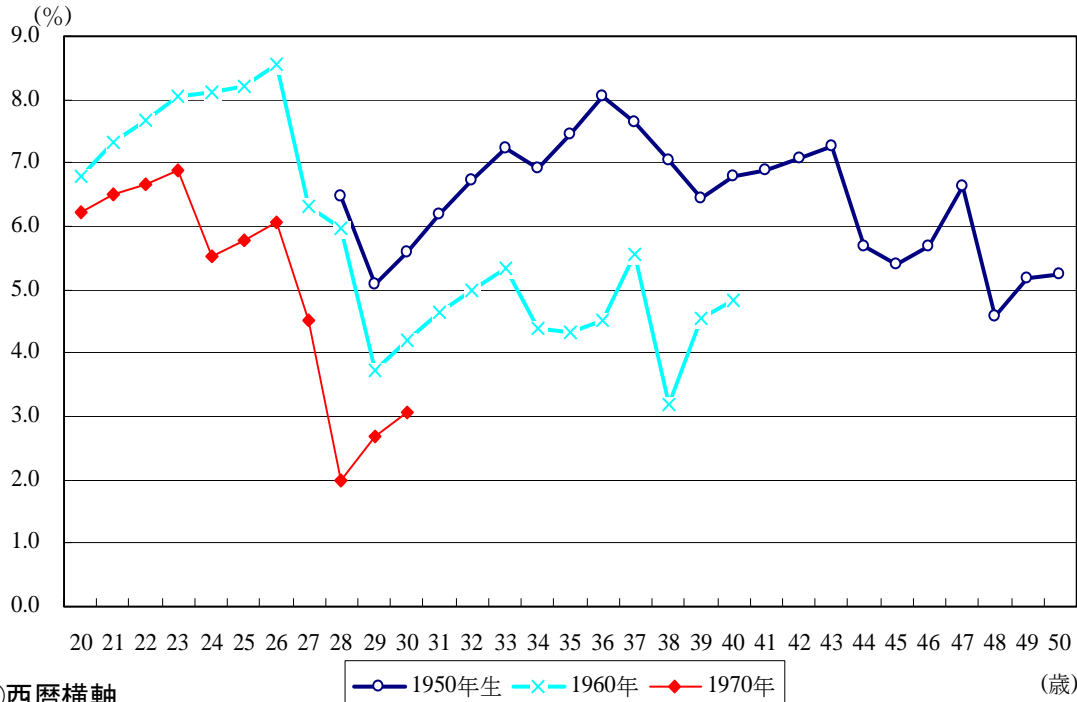
図表 3-2 世帯主年齢階級別所得再分配状況



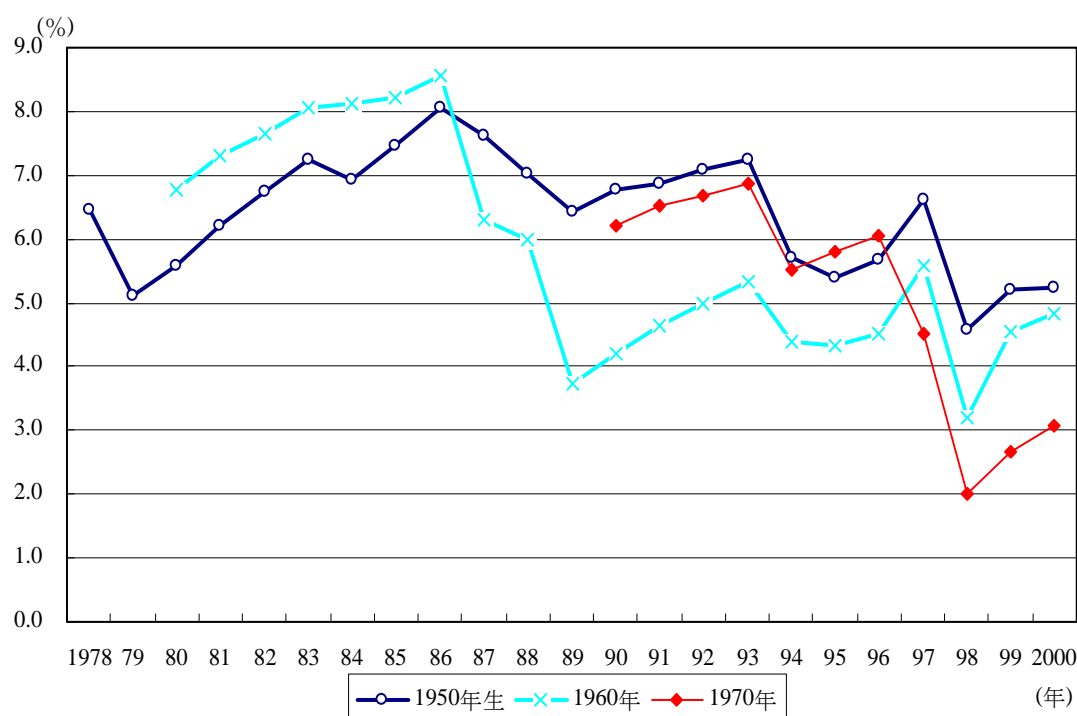
- (備考) 1. 厚生労働省「平成 11 年所得再分配調査結果」2002 年より作成。
 2. 当初所得＝雇用者所得＋事業所得＋農耕所得＋財産所得＋家内労働所得＋雑収入
 ＋私的給付（仕送り、企業年金、退職金、生命保険金額）。
 3. 再分配所得＝当初所得－税（所得税、住民税、固定資産税、自動車税・軽自動車税）
 －社会保険料＋社会保障給付金＋医療費。
 4. 税による所得再分配＝当初所得－税（所得税、住民税、固定資産税、自動車税・軽自動車税）。
 5. 社会保障による所得再分配＝当初所得－社会保険料＋社会保障給付金＋医療費。
 6. 再分配係数＝（再分配所得－当初所得）／当初所得×100。

図表3-3 ライフサイクルの税負担率

①年齢横軸



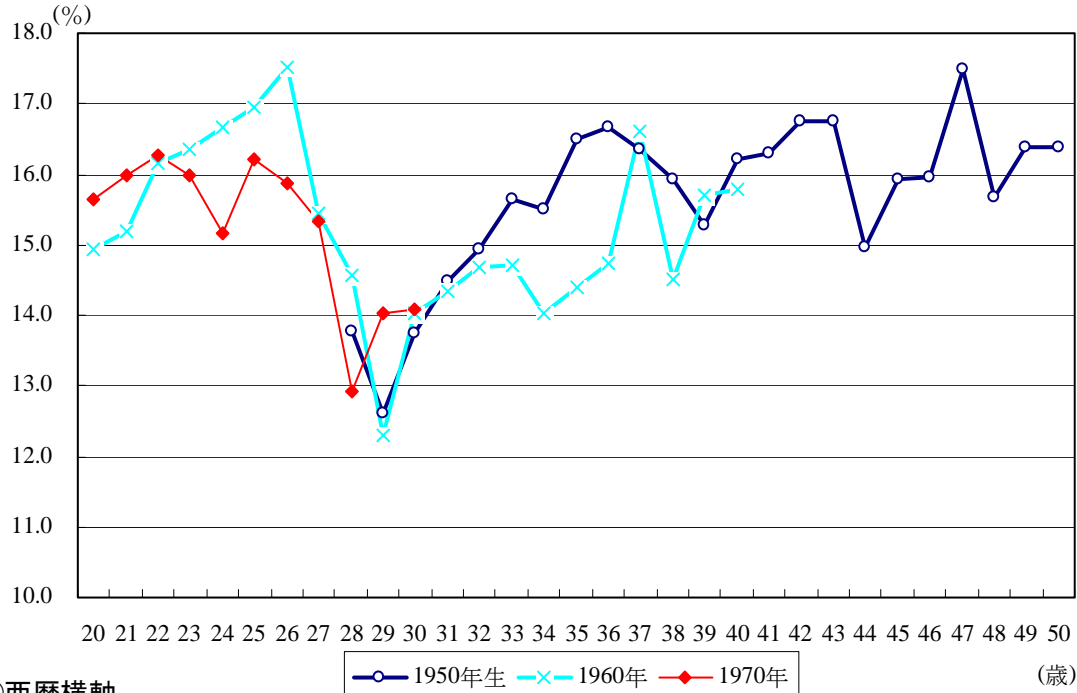
②西暦横軸



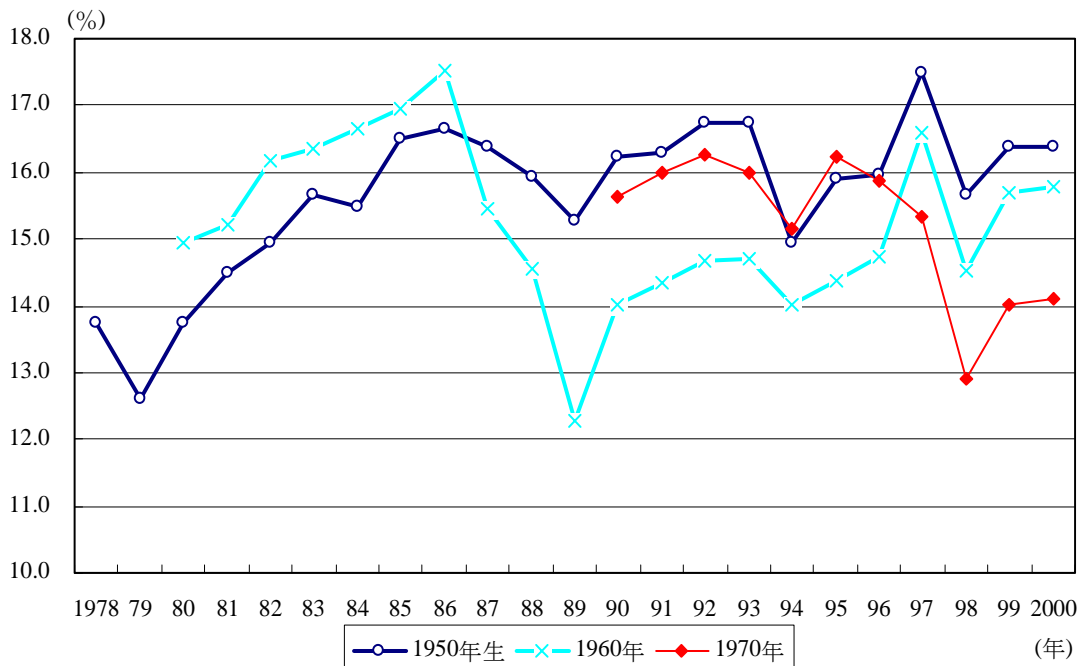
- (備考) 1. 国税庁「税務統計から見た民間給与の実態」各年版より作成。
 2. 税負担率 = (所得税額 + 住民税額) / 給与収入。
 3. 税務統計の年齢階級別、男性の給与所得者の平均給与から1歳階級のデータを作成し、生まれ年別のコーホートデータに変換した上で各年の税制を適用して算出。
 4. ライフサイクルの仮定は、27歳で結婚、29歳で子供1人誕生、51歳で独立とし、妻は配偶者特別控除適用最大額-3万円の収入があると仮定。これは2000年時点での税務統計上の配偶者特別控除平均適用額33万円、平均扶養者数2.19人に基づき仮定。厚生年金、政管健保、雇用保険加入の給与所得者とした。

図表3-4 ライフサイクルの公的負担率

①年齢横軸

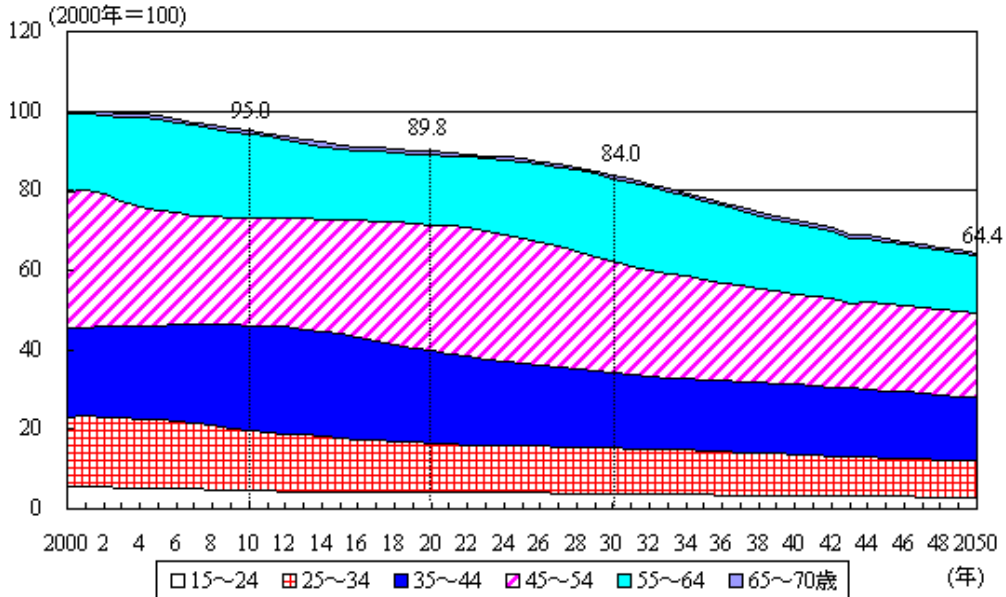


②西暦横軸



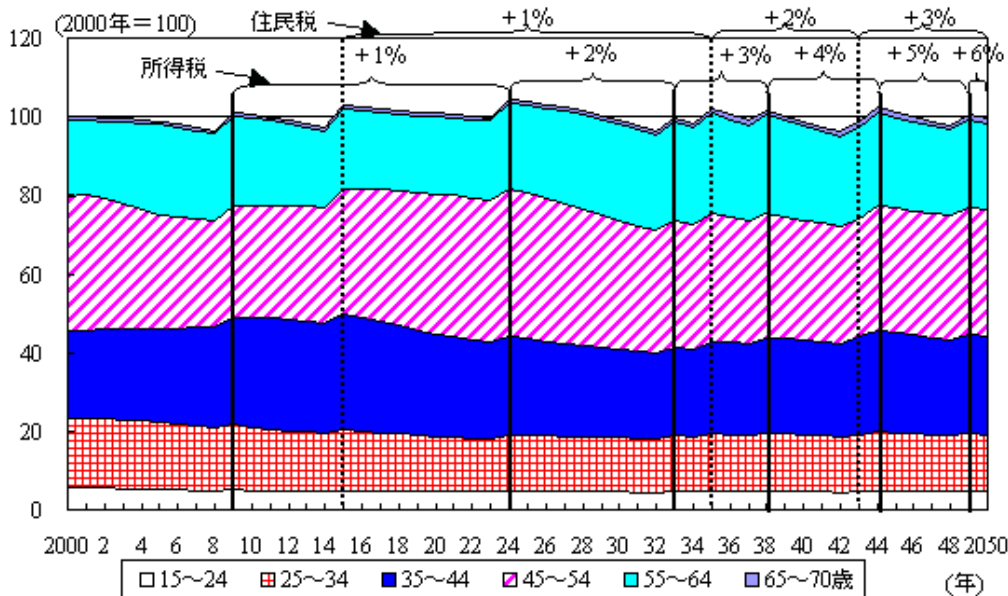
- (備考) 1. 国税庁「税務統計から見た民間給与の実態」各年版より作成。
 2. 公的負担率 = (所得税額 + 住民税額 + 社会保険料額) / 給与収入。
 3. 税務統計の年齢階級別、男性の給与所得者の平均給与から1歳階級のデータを作成し、生まれ年別のコーホートデータに変換した上で各年の税制を適用して算出。
 4. ライフサイクルの仮定は、27歳で結婚、29歳で子供1人誕生、51歳で独立とし、妻は配偶者特別控除適用最大額-3万円の収入があると仮定。これは2000年時点での税務統計上の配偶者特別控除平均適用額33万円、平均扶養者数2.19人に基づき仮定。厚生年金、政管健保、雇用保険加入の給与所得者とした。

図表3-5 将来人口より推定される給与所得税収(国+地方)の推移



- (備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、国税庁「税務統計から見た民間給与の実態」、総務省「労働力調査年報」等より作成。
 2. 各年齢毎に、事業所規模・性別の雇用者割合、1人当り納税額を算出し、各年の年齢別推計人口に基づき、将来の給与所得者からの税収(国税+地方税)を推定。
 3. 2000年=100として指数化。

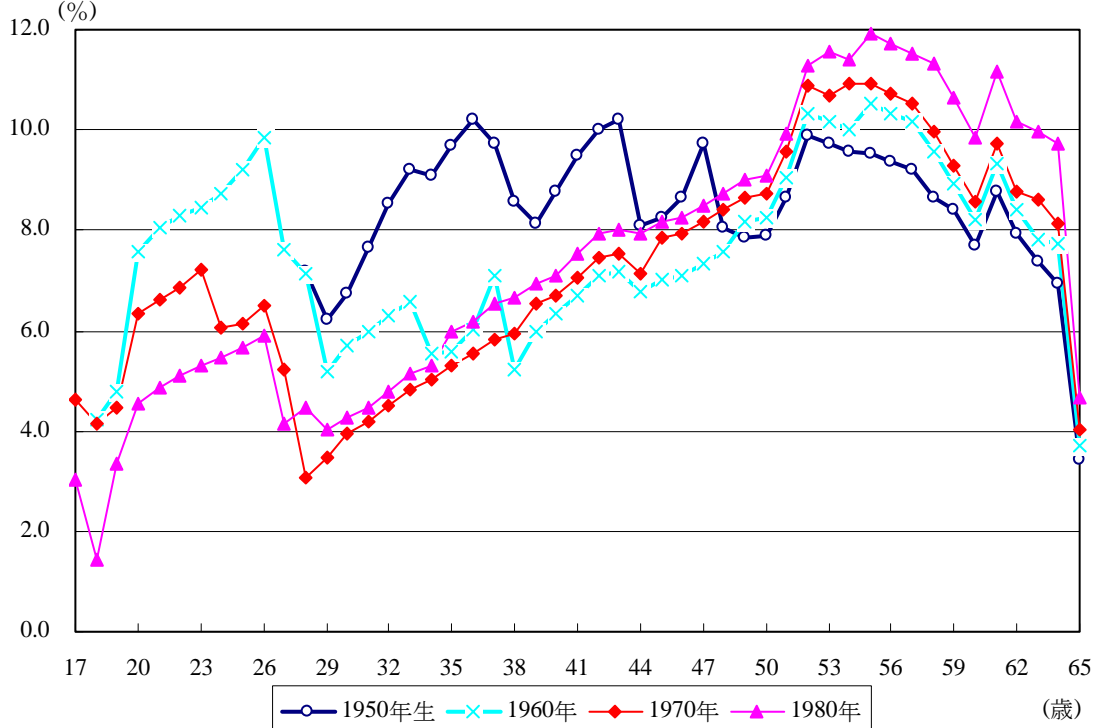
図表3-6 給与税収を一定とする税率シミュレーション(国+地方)



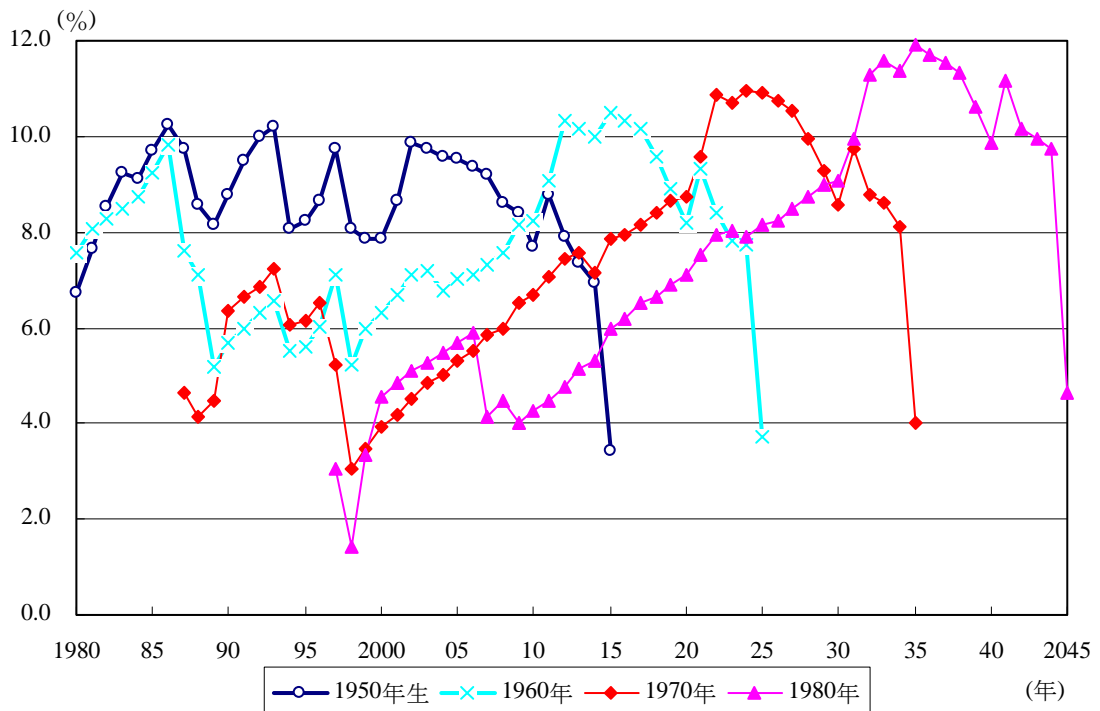
- (備考) 1. 図表3-5における2000年の推計結果を100とし、その後50年間の平均税収が2000年時点と一致するように所得税率、地方税率をそれぞれ%ポイント上げたケース。

図表3-7 ライフサイクルで見た将来の税負担

①年齢横軸

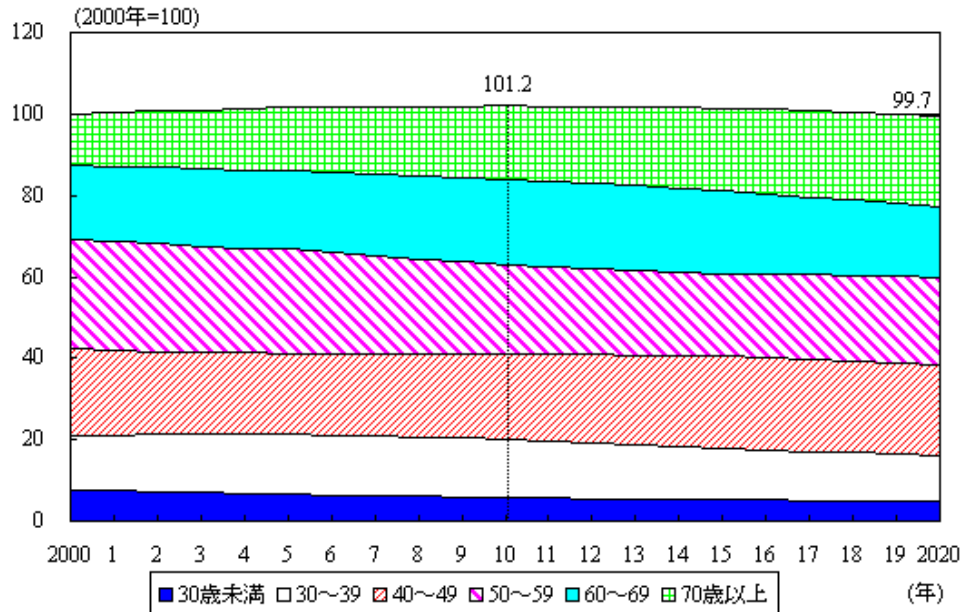


②西暦横軸



- (備考) 1. 国税庁「税務統計から見た民間給与の実態」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」、総務省「労働力調査年報」等より作成。
 2. 税負担率 = (所得税額 + 住民税額) / 給与収入。
 3. 税務統計の年齢階級別の、事業所規模 1000 人以上 + 5000 人以上の平均給与から 1 歳階級のデータを推計し、生まれ年別のコーホートデータに各年の税制を適用して算出。2001 年以降は、2000 年時点の年齢コーホートに、図表 3-6 で算出した必要な所得税、住民税率を適用。

図表 3-8 将来人口より推定される消費税込(家計負担分)の推移



- (備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」、総務省「全国消費実態調査」1999年より作成。
2. 世帯構成(単身、夫婦+子、二世帯等)及び世帯主の年齢階級別の消費税課税対象消費額を算出し、将来の世帯構成及び年齢階級の推計に基づき、将来の消費税収を算出。2000年=100とした。
3. 詳細については、付注2を参照。